

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ディーエムエス 上場取引所 J Q
 コード番号 9782 U R L <http://www.dms.jp.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦 T E L (03) 6859-2961 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 青木 千春 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,532	1.7	851	11.3	857	18.2	1,623	236.9
19年3月期	18,215	△1.1	765	△16.1	725	△22.1	482	0.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	224	57	—	—	27.8	6.5	4.6
19年3月期	66	38	—	—	9.4	5.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	13,513		6,478		47.9	902	16
19年3月期	12,926		5,184		40.1	714	04

(参考) 自己資本 20年3月期 6,478百万円 19年3月期 5,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,094	△311	△531	1,742
19年3月期	86	△156	△461	1,490

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	20	00	20	00	145	30.1	2.8
20年3月期	—	20	00	20	00	143	8.9	2.5
21年3月期(予想)	—	20	00	20	00	—	34.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	8,100	△0.1	200	1.2	175	△21.5	100	△8.3	13	92
通期	18,800	1.4	760	△10.7	710	△17.2	410	△74.7	57	09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,262,020株 19年3月期 7,262,020株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 80,800株 19年3月期 800株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,236	1.6	844	10.5	848	17.7	1,618	239.2
19年3月期	17,945	△1.0	764	△16.5	721	△23.2	477	△3.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	223	77	—	—
19年3月期	65	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	13,376		6,378		47.7	888	28	
19年3月期	12,802		5,090		39.8	701	10	

(参考) 自己資本 20年3月期 6,378百万円 19年3月期 5,090百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	7,900	△0.5	190	0.9	165	△22.3	90	△9.7	12	53
通期	18,500	1.4	750	△11.2	700	△17.5	400	△75.3	55	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、経済情勢、市場動向等に係るリスクや不確実性により、実際の業績はこれら予想値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し、雇用環境の改善などにより個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方下期からは、原油・素材価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の影響などにより、景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましては、日本経済の景気回復を受けた伸びを示すとともに、日本郵政公社の民営化や民間メール便のサービス活性化などを背景としたDM需要が堅調となりました。

このようななか当社は、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進するとともに、既存顧客との取引拡大および新規顧客開拓に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は185億32百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業利益は、8億51百万円（同11.3%増）となりました。これは前年同期に比べて売上の増加や内製推進などの要因により2億10百万円営業利益が増加した一方で、システム投資や営業部門の人員拡充等により販管費が1億23百万円増加したことによるものです。経常利益は、営業外収益が株式の売却益等により96百万円となり、営業外費用が借入金の支払利息等により90百万円となった結果、8億57百万円（同18.2%増）となりました。当期純利益は、主に税務上の繰越欠損金等による税効果7億93百万円を加えたことにより16億23百万円（同236.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

ダイレクトメール部門におきましては、企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。この結果、売上高は157億36百万円（同7.2%増）、営業利益は13億30百万円（同10.9%増）となりました。

セールスプロモーション部門におきましては、前年にあった大型ポイントキャンペーン景品提供の継続受注ができなかったことがひびき、他のキャンペーン事務局業務や、カタログ・チラシ・冊子等の販促物制作等を精力的に受注したものの、売上高は21億9百万円（同27.1%減）、営業利益は1億90百万円（同4.7%減）となりました。

イベント部門におきましては、販売促進・スポーツ・文化イベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、顧客企業のコスト削減がひびき、利益面で苦戦いたしました。この結果、売上高は6億36百万円（同1.9%増）、営業利益は7百万円（同77.8%減）となりました。

セグメント別売上高

（単位：百万円未満切り捨て）

区分	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		前期比 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ダイレクトメール	14,682	80.6	15,736	84.9	7.2
セールスプロモーション	2,894	15.9	2,109	11.4	△27.1
イベント	625	3.4	636	3.4	1.9
その他	14	0.1	49	0.3	249.3
合計	18,215	100.0	18,532	100.0	1.7

次期におけるわが国の見通しにつきましては、資源の高騰や円高の影響により企業収益の減速が懸念されております。広告業界におきましては、足元の景況感の停滞を織り込み始めた顧客の影響を受け、より一層の品質およびコスト管理が求められるものと考えられます。このような状況のなか、当社グループは、トータルサービスの強みを生かした積極的な営業展開と現場の生産性向上により、収益性の向上に努めてまいります。

平成21年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高188億円（前年同期比1.4%増）、営業利益7億60百万円（前10.7%減）、経常利益7億10百万円（同17.2%減）、当期純利益4億10百万円（同74.7%減）をそれぞれ見込んでおります。

（注）本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動資産は、主に現預金が売上債権の回収や投資有価証券・本社土地の売却等によって前連結会計年度末に比べて9億93百万円増加したことにより、全体として71億32百万円（前連結会計年度末比11億26百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、主に有形固定資産が減価償却等によって5億4百万円減少したことにより、全体として63億81百万円（同5億38百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、135億13百万円（同5億87百万円増）となりました。

② 負債の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動負債は、主に仕入債務が前連結会計年度末に比べて1億4百万円、未払法人税が1億39百万円、それぞれ減少したことにより、全体として36億84百万円（同2億6百万円減）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、主に長期借入金が約定返済によって前連結会計年度末に比べて2億89百万円、繰延税金負債が2億1百万円、それぞれ減少したことにより、全体として33億50百万円（同5億円減）となりました。

その結果、負債合計では、70億35百万円（同7億6百万円減）となりました。

③ 純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の純資産は、連結剰余金では、連結当期純利益16億23百万円を計上した一方で、剰余金の配当として1億45百万円を支出しました。また、その他有価証券評価差額金が保有株式の評価下げによる1億40百万円、自己株式の取得44百万円等により、全体として64億78百万円（同12億93百万円増）となりました。

④ キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は17億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億52百万円増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億94百万円となりました（前年同期比10億8百万円増）。これは主に、税金等調整前当期純利益8億54百万円と売上債権の回収2億33百万円によって資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億11百万円となりました。これは主に、本社土地売却5億11百万円や投資有価証券売却収入3億46百万円による資金増加に対して、定期預金の増加7億41百万円、設備の投資3億50百万円および投資有価証券の取得48百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億31百万円となりました。これは主に、約定返済として長期借入金を3億26百万円返済したことと配当金を1億45百万円支払ったことによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	40.1	37.8	40.1	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	26.7	58.3	37.7	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	13.4	16.4	5.4	46.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	3.6	8.6	1.0	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成19年5月17日付「平成19年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株20円00銭予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり20円00銭に予定しております。

4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- 1) 会社経営の基本方針
- 2) 目標とする経営指標
- 3) 中長期的な会社の経営戦略
- 4) 会社の対処すべき課題

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月19日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dms.jp.co.jp>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- 5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整理状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,121,506		3,115,428	
2. 受取手形及び売掛金			3,188,416		2,955,333	
3. たな卸資産			268,710		200,754	
4. 立替郵送料			118,650		206,641	
6. 繰延税金資産			128,341		395,871	
7. その他			185,510		258,848	
貸倒引当金			△4,806		△324	
流動資産合計			6,006,330	46.5	7,132,553	52.8
1,226,223						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	3,182,679		3,040,431		
減価償却累計額	※1	997,560	2,185,118	998,452	2,041,978	
(2) 機械装置及び運搬具		2,139,104		2,317,115		
減価償却累計額	※1	1,765,174	373,929	1,853,447	463,667	
(3) 土地	※2・3		2,815,571		2,354,231	
(4) その他		253,809		243,348		
減価償却累計額	※1	199,145	54,663	178,865	64,483	
有形固定資産合計			5,429,283	42.0	4,924,361	36.4
△504,922						
2. 無形固定資産			69,239	0.5	61,511	0.5
△7,727						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		1,161,008		671,218	
(2) 繰延税金資産			—		420,889	
(3) 固定化営業債権			780		—	
(4) その他			260,524		303,217	
貸倒引当金			△780		—	
投資その他の資産合計			1,421,533	11.0	1,395,325	10.3
△26,207						
固定資産合計			6,920,055	53.5	6,381,199	47.2
△538,856						
資産合計			12,926,385	100.0	13,513,752	100.0
587,366						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,347,966		2,243,045		
2. 短期借入金	※2	766,000		714,000		
3. 未払法人税等		140,561		1,395		
4. 賞与引当金		225,389		233,479		
5. 役員賞与引当金		15,600		—		
6. その他		394,791		492,210		
流動負債合計		3,890,309	30.1	3,684,130	27.3	△206,179
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,264,000		2,974,500		
2. 退職給付引当金		317,968		303,673		
3. 役員退職慰労引当金		34,720		41,650		
4. 繰延税金負債		201,401		—		
5. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	24,355		24,355		
6. その他		8,800		6,800		
固定負債合計		3,851,244	29.8	3,350,978	24.8	△500,265
負債合計		7,741,554	59.9	7,035,109	52.1	△706,445
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,092,601	8.4	1,092,601	8.1	—
2. 資本剰余金		1,468,215	11.4	1,468,215	10.8	—
3. 利益剰余金		6,012,466	46.5	4,652,395	34.4	△1,360,070
4. 自己株式		△628	△0.0	△45,299	△0.3	△44,671
株主資本合計		8,572,654	66.3	7,167,912	53.0	△1,404,741
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		271,252	2.1	131,146	1.0	△140,106
2. 土地再評価差額金	※3	△3,659,075	△28.3	△820,415	△6.1	2,838,660
評価・換算差額等合計		△3,387,823	△26.2	△689,269	△5.1	2,698,553
純資産合計		5,184,831	40.1	6,478,643	47.9	1,293,812
負債純資産合計		12,926,385	100.0	13,513,752	100.0	587,366

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		18,215,534	100.0		18,532,755	100.0	317,220
II 売上原価			16,129,331	88.6		16,236,506	87.6	107,174
売上総利益			2,086,202	11.4		2,296,248	12.4	210,046
III 販売費及び一般管理費			1,320,985	7.2		1,444,515	7.8	123,529
営業利益			765,216	4.2		851,733	4.6	86,516
IV 営業外収益								
1. 受取利息			896			4,412		
2. 受取配当金			14,813			14,621		
3. 投資有価証券売却益			—			44,783		
4. 賃貸料収入			13,855			14,328		
5. 社友会拠出金戻入益		5,364			—			
6. その他		22,285	57,215	0.3	18,017	96,164	0.5	38,948
V 営業外費用								
1. 支払利息		87,293			82,692			
2. 投資有価証券売却損		1,086			—			
3. その他		9,009	97,390	0.5	7,983	90,675	0.5	△6,714
経常利益			725,042	4.0		857,221	4.6	132,179
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			50,460			
2. 投資有価証券売却益		113,489			—			
3. 営業権譲渡益		3,450	116,939	0.6	—	50,460	0.3	△66,479
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			42,125			
2. 固定資産除却損	※4	79			10,746			
3. ゴルフ会員権売却損		3,525	3,604	0.0	—	52,872	0.3	49,267
税金等調整前当期純利益			838,377	4.6		854,810	4.6	16,432
法人税、住民税及び事業税		281,167			9,490			
過年度法人税等		—			15,206			
法人税等調整額		75,157	356,324	1.9	△793,700	△769,003	△4.2	△1,125,327
当期純利益			482,053	2.7		1,623,813	8.8	1,141,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,092,601	1,468,215	5,691,136	△628	8,251,325
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,224		△145,224
役員賞与			△15,500		△15,500
当期純利益			482,053		482,053
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	321,329	—	321,329
平成19年3月31日 残高(千円)	1,092,601	1,468,215	6,012,466	△628	8,572,654

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	442,195	△3,659,075	△3,216,880	5,034,444
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△145,224
役員賞与				△15,500
当期純利益				482,053
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△170,942		△170,942	△170,942
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△170,942	—	△170,942	150,386
平成19年3月31日 残高(千円)	271,252	△3,659,075	△3,387,823	5,184,831

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,092,601	1,468,215	6,012,466	△628	8,572,654
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,224		△145,224
当期純利益			1,623,813		1,623,813
土地再評価差額金取崩額			△2,838,660		△2,838,660
自己株式の取得				△44,671	△44,671
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	△1,360,070	△44,671	△1,404,741
平成20年3月31日 残高(千円)	1,092,601	1,468,215	4,652,395	△45,299	7,167,912

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	271,252	△3,659,075	△3,387,823	5,184,831
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△145,224
当期純利益				1,623,813
土地再評価差額金取崩額				△2,838,660
自己株式の取得				△44,671
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△140,106	2,838,660	2,698,553	2,698,553
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△140,106	2,838,660	2,698,553	1,293,812
平成20年3月31日 残高(千円)	131,146	△820,415	△689,269	6,478,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		838,377	854,810	
減価償却費		336,972	349,335	
退職給付引当金の増(減) 額		△8,519	△14,294	
役員退職慰労引当金の増 (減)額		△131,850	6,930	
賞与引当金の増(減)額		5,135	8,089	
役員賞与引当金の増(減) 額		15,600	△15,600	
貸倒引当金の増(減)額		△9,505	△4,481	
受取利息及び受取配当金		△15,710	△19,034	
支払利息		87,293	82,692	
固定資産売却益		—	△50,460	
固定資産売却損		—	42,125	
固定資産除却損		71	10,746	
ゴルフ会員権売却損		3,375	—	
投資有価証券売却損(益)		△112,403	△44,783	
長期積立保険差益		△9	—	
売上債権の(増)減額		△693,448	233,082	
たな卸資産の(増)減額		△6,393	67,955	
立替郵送料の(増)減額		155,103	△87,990	
その他流動資産の(増)減 額		49,882	△81,324	
固定化営業債権(増)減 額		10,769	—	
その他長期資産の(増)減 額		6,515	△13,549	
仕入債務の増(減)額		344,322	△104,921	
その他流動負債の増(減) 額		△323,010	97,832	
役員賞与の支払額		△15,500	—	
その他の増(減)額		22,854	△45	
小計		559,922	1,317,114	757,191
利息及び配当金の受取額		15,710	19,034	
利息の支払額		△88,634	△81,199	
法人税等の支払額		△400,719	△160,157	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		86,278	1,094,791	1,008,512

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		△201,802	△741,808	
有形固定資産の取得による 支出		△86,233	△350,005	
有形固定資産の売却による 収入		2,406	511,800	
無形固定資産の取得による 支出		△41,922	△597	
投資有価証券の取得による 支出		△3,933	△48,400	
投資有価証券の売却による 収入		158,849	346,746	
保険資産満期による収入		16,459	—	
その他の増(減)額		—	△29,143	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△156,175	△311,408	△155,232
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		—	△65,000	
長期借入れによる収入		—	50,000	
長期借入金の返済による支 出		△316,000	△326,500	
自己株式取得による支出		—	△44,671	
配当金の支払額		△145,060	△145,098	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△461,060	△531,269	△70,209
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△530,956	252,113	783,070
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		2,021,004	1,490,047	△530,956
VII 現金及び現金同等物の期末残 高	※1	1,490,047	1,742,161	252,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,793千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,212千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更については減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間連結会計期間は従来の償却方法によって減価償却費を計上しており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりましたが、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>① 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① _____</p>

なお、上記(1)の①有形固定資産、②無形固定資産、③長期前払費用、(2)重要な引当金の計上基準の①役員賞与引当金以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,184,831千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) _____</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期積立 保険差益」(当連結会計年度は9千円)は、営業外収益の総 額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」 に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,961,881千円</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">283,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,096,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,697,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,076,675</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,560,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,890,000</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 150,706千円</p>	投資有価証券	283,167千円	建物	2,096,058	土地	2,697,449	合計	5,076,675	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,560,000	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,890,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,030,765千円</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,002,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,394,048</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,283,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,613,500</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 74,838千円</p>	投資有価証券	155,439千円	建物	2,002,499	土地	2,236,109	合計	4,394,048	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,283,500	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,613,500
投資有価証券	283,167千円																																
建物	2,096,058																																
土地	2,697,449																																
合計	5,076,675																																
短期借入金	330,000千円																																
長期借入金	3,560,000																																
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																	
合計	3,890,000																																
投資有価証券	155,439千円																																
建物	2,002,499																																
土地	2,236,109																																
合計	4,394,048																																
短期借入金	330,000千円																																
長期借入金	3,283,500																																
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																	
合計	3,613,500																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">561,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">167,784</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> </table>	給料・手当	561,477千円	賞与引当金繰入額	167,784	役員賞与引当金繰入額	15,600	退職給付費用	26,936	役員報酬	80,070	貸倒引当金繰入額	2,043	工具器具備品	79千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">564,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">183,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">91,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">50,460千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">38,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,125</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,746</td> </tr> </table>	給料・手当	564,940千円	賞与引当金繰入額	183,285	役員賞与引当金繰入額	—	退職給付費用	28,288	役員報酬	91,485	貸倒引当金繰入額	—	土地	50,460千円	建物	38,535	建物付属設備	3,056	構築物	533	合計	42,125	建物	1,120千円	構築物	548	機械装置	5,114	車輛運搬具	185	工具器具備品	3,777	合計	10,746
給料・手当	561,477千円																																																
賞与引当金繰入額	167,784																																																
役員賞与引当金繰入額	15,600																																																
退職給付費用	26,936																																																
役員報酬	80,070																																																
貸倒引当金繰入額	2,043																																																
工具器具備品	79千円																																																
給料・手当	564,940千円																																																
賞与引当金繰入額	183,285																																																
役員賞与引当金繰入額	—																																																
退職給付費用	28,288																																																
役員報酬	91,485																																																
貸倒引当金繰入額	—																																																
土地	50,460千円																																																
建物	38,535																																																
建物付属設備	3,056																																																
構築物	533																																																
合計	42,125																																																
建物	1,120千円																																																
構築物	548																																																
機械装置	5,114																																																
車輛運搬具	185																																																
工具器具備品	3,777																																																
合計	10,746																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	145,224	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,224	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	800	80,000	—	80,800
合計	800	80,000	—	80,800

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,224	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,624	利益剰余金	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,121,506千円	現金及び預金勘定 3,115,428千円
定期預金 △631,459	定期預金 △1,373,267
現金及び現金同等物 1,490,047	現金及び現金同等物 1,742,161

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,341</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,874</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,217</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△186,094 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△155,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△341,618</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,059</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	未払事業税	12,226千円	賞与引当金	91,538	その他	24,576	計	128,341	退職給付引当金	129,355千円	役員退職慰労引当金	14,127	貸倒引当金	277	その他	3,874	小計	147,633	評価性引当額	△7,417	計	140,217	その他有価証券評価差額金	△186,094 千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△341,618	繰延税金資産の純額	△73,059	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,883</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">278,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,323</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,871</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">526,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,386</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△89,973 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△155,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245,497</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,761</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△40.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金の発生</td> <td style="text-align: right;">△94.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90.0</td> </tr> </table>	未払事業税	2,938千円	賞与引当金	94,883	繰越欠損金	278,726	その他	19,323	計	395,871	退職給付引当金	123,564千円	役員退職慰労引当金	16,947	貸倒引当金	—	繰越欠損金	526,701	その他	16,121	小計	683,333	評価性引当額	△16,947	計	666,386	その他有価証券評価差額金	△89,973 千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△245,497	繰延税金資産の純額	816,761	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費損金不算入	0.3	受取配当金の益金不算入	△0.3	住民税均等割額	0.9	土地再評価差額金	△40.9	繰越欠損金の発生	△94.4	過年度法人税	1.8	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.0
未払事業税	12,226千円																																																																																				
賞与引当金	91,538																																																																																				
その他	24,576																																																																																				
計	128,341																																																																																				
退職給付引当金	129,355千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	14,127																																																																																				
貸倒引当金	277																																																																																				
その他	3,874																																																																																				
小計	147,633																																																																																				
評価性引当額	△7,417																																																																																				
計	140,217																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△186,094 千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																																				
計	△341,618																																																																																				
繰延税金資産の純額	△73,059																																																																																				
未払事業税	2,938千円																																																																																				
賞与引当金	94,883																																																																																				
繰越欠損金	278,726																																																																																				
その他	19,323																																																																																				
計	395,871																																																																																				
退職給付引当金	123,564千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	16,947																																																																																				
貸倒引当金	—																																																																																				
繰越欠損金	526,701																																																																																				
その他	16,121																																																																																				
小計	683,333																																																																																				
評価性引当額	△16,947																																																																																				
計	666,386																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△89,973 千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																																				
計	△245,497																																																																																				
繰延税金資産の純額	816,761																																																																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費損金不算入	0.3																																																																																				
受取配当金の益金不算入	△0.3																																																																																				
住民税均等割額	0.9																																																																																				
土地再評価差額金	△40.9																																																																																				
繰越欠損金の発生	△94.4																																																																																				
過年度法人税	1.8																																																																																				
その他	2.0																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△90.0																																																																																				

(その他注記事項)

リース取引関係、有価証券関係、退職給付関係、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、関連当事者との取引、企業結合等関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	ダイレクト メール部門	セールスプロモーション部門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,682,193	2,894,158	625,009	14,172	18,215,534	—	18,215,534
(2) セグメント間の内部売上高	63,304	2,929	—	420	66,653	(66,653)	—
計	14,745,498	2,897,087	625,009	14,592	18,282,187	(66,653)	18,215,534
営業費用	13,545,944	2,696,799	592,723	5,811	16,841,279	609,038	17,450,317
営業利益	1,199,554	200,288	32,285	8,780	1,440,908	(675,692)	765,216
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,560,679	994,701	123,076	78,515	8,756,972	4,169,413	12,926,385
減価償却費	297,830	23,697	1,937	—	323,465	8,271	331,736
資本的支出	79,013	2,141	—	—	81,154	4,968	86,122

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	ダイレクト メール部門	セールスプロモーション部門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,736,511	2,109,973	636,763	49,506	18,532,755	—	18,532,755
(2) セグメント間の内部売上高	37,526	944	—	1,650	40,120	(40,120)	—
計	15,774,038	2,110,917	636,763	51,156	18,572,875	(40,120)	18,532,755
営業費用	14,443,352	1,919,990	629,589	37,608	17,030,540	650,480	17,681,021
営業利益	1,330,686	190,926	7,174	13,547	1,542,334	(690,601)	851,733
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資産	7,586,024	758,931	122,311	88,232	8,555,500	4,958,252	13,513,752
減価償却費	300,036	32,837	1,124	—	333,997	10,837	344,835
資本的支出	286,034	41,336	—	—	327,371	22,634	350,005

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ② メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③ マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローンの貸付、家電製品販売 その他

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度609,215千円、当連結会計年度650,606千円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,169,413千円、当連結会計年度5,038,100千円であり、その主なものは余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険資産）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」1.（2）①に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去または全社」の営業費用は15,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」1.（1）①に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「ダイレクトメール部門」で15,730千円、「セールスプロモーション部門」で2,645千円、「消去または全社」で418千円増加しております。営業費用は「ダイレクトメール部門」で15,730千円、「セールスプロモーション部門」で2,645千円、「消去または全社」で418千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」1.（1）①に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「ダイレクトメール部門」で11,231千円、「セールスプロモーション部門」で440千円、「イベント部門」で12千円、「消去または全社」で528千円増加しております。営業費用は「ダイレクトメール部門」で11,231千円、「セールスプロモーション部門」で440千円、「イベント部門」で12千円、「消去または全社」で528千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	714.04円	1株当たり純資産額	902.16円
1株当たり当期純利益金額	66.38円	1株当たり当期純利益金額	224.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	482,053	1,623,813
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	482,053	1,623,813
期中平均株式数 (株)	7,261,220	7,230,679

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,968,958		2,959,678		
2. 受取手形		204,080		98,834		
3. 売掛金		2,959,218		2,822,669		
4. 仕掛品		264,420		195,188		
5. 前払費用		17,632		21,442		
6. 未収入金		54,012		161,819		
7. 立替郵送料		118,732		206,673		
8. 信託受益権		100,358		—		
9. 繰延税金資産		126,822		394,792		
10. その他		3,834		64,434		
貸倒引当金		△4,759		—		
流動資産合計		5,813,310	45.4	6,925,534	51.8	1,112,223
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	3,104,365		2,964,860		
減価償却累計額	※1	954,979	2,149,385	951,075	2,013,785	
(2) 構築物		78,313		75,570		
減価償却累計額	※1	42,580	35,733	47,377	28,193	
(3) 機械及び装置		2,069,362		2,244,370		
減価償却累計額	※1	1,707,022	362,339	1,791,995	452,375	
(4) 車輛運搬具		69,742		72,744		
減価償却累計額	※1	58,152	11,590	61,452	11,292	
(5) 工具器具備品		250,517		240,056		
減価償却累計額	※1	197,179	53,337	176,531	63,524	
(6) 土地	※2・3		2,815,571		2,354,231	
有形固定資産合計		5,427,956	42.4	4,923,402	36.8	△504,554
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		2,143		2,486		
(2) ソフトウェア		34,666		26,666		
(3) 電話加入権		30,728		30,728		
(4) その他		764		693		
無形固定資産合計		68,303	0.5	60,576	0.4	△7,727

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産	※2					
(1) 投資有価証券		1,161,008		671,218		
(2) 関係会社株式		81,100		81,100		
(3) 出資金		100		100		
(4) 長期前払費用		17,424		10,934		
(5) 保険資産		150,702		179,845		
(6) 差入保証金		72,272		92,421		
(8) 繰延税金資産		—		420,889		
(7) その他		10,550		10,550		
投資その他の資産合計		1,493,157	11.7	1,467,059	11.0	△26,098
固定資産合計	6,989,417	54.6	6,451,037	48.2	△538,380	
資産合計	12,802,728	100.0	13,376,572	100.0	573,843	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※4	2,326,725		2,214,491		
2. 短期借入金	※2	470,000		405,000		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	296,000		309,000		
4. 未払金		202,840		251,219		
5. 未払費用		80,793		93,356		
6. 未払法人税等		139,464		—		
7. 未払消費税等		36,216		38,239		
8. 前受金		21,272		7,916		
9. 預り郵送料		2,050		38,421		
10. 預り金		46,338		56,345		
11. 賞与引当金		221,977		231,115		
12. 役員賞与引当金		15,600		—		
13. その他		1,339		1,508		
流動負債合計		3,860,619	30.1	3,646,615	27.3	△214,003
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,264,000		2,974,500		
2. 退職給付引当金		317,460		303,673		
3. 役員退職慰労引当金		34,720		41,650		
4. 繰延税金負債		201,860		—		
5. 再評価に係る繰延税金負債	※3	24,355		24,355		
6. その他		8,800		6,800		
固定負債合計		3,851,195	30.1	3,350,978	25.0	△500,216
負債合計		7,711,815	60.2	6,997,594	52.3	△714,220

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,092,601 8.5		1,092,601 8.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,468,215		1,468,215		
資本剰余金合計			1,468,215 11.5		1,468,215 11.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		273,150		273,150		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		430,000		440,000		
固定資産圧縮積立 金		226,692		226,692		
別途積立金		3,550,000		3,900,000		
繰越利益剰余金		1,438,704		△287,113		
利益剰余金合計			5,918,547 46.3		4,552,729 34.0	△1,365,818
4. 自己株式			△628 △0.0		△45,299 △0.3	△44,671
株主資本合計			8,478,736 66.3		7,068,246 52.8	△1,410,489
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			271,252 2.1		131,146 1.0	△140,106
2. 土地再評価差額金	※3		△3,659,075 △28.6		△820,415 △6.1	2,838,660
評価・換算差額等合計			△3,387,823 △26.5		△689,269 △5.1	2,698,553
純資産合計			5,090,913 39.8		6,378,977 47.7	1,288,064
負債純資産合計			12,802,728 100.0		13,376,572 100.0	573,843

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,945,579	100.0		18,236,498	100.0	290,919
II 売上原価			15,895,903	88.6		15,984,835	87.6	88,932
売上総利益			2,049,676	11.4		2,251,663	12.4	201,986
III 販売費及び一般管理費	※1		1,285,177	7.2		1,407,247	7.7	122,070
営業利益			764,498	4.2		844,415	4.7	79,916
IV 営業外収益								
1. 受取利息		801			4,086			
2. 受取配当金		14,813			14,621			
3. 投資有価証券売却益		—			44,783			
4. 賃貸料収入		13,975			14,448			
5. 社友会抛入金戻入益		5,364			—			
6. その他		19,057	54,012	0.3	16,803	94,743	0.5	40,730
V 営業外費用								
1. 支払利息		87,293			82,692			
2. 投資有価証券売却損		1,086			—			
3. 雑損失		9,003	97,383	0.5	7,970	90,662	0.5	△6,720
経常利益			721,128	4.0		848,495	4.7	127,367
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		113,489			—			
2. 固定資産売却益	※2	—	113,489	0.6	50,460	50,460	0.3	△63,029
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			42,125			
2. 固定資産除却損	※4	79			10,746			
3. ゴルフ会員権売却損		3,525	3,604	0.0	—	52,872	0.3	49,267
税引前当期純利益			831,014	4.6		846,084	4.7	15,069
法人税、住民税及び事業税		279,757			7,410			
過年度法人税等		—			15,206			
法人税等調整額		74,188	353,945	2.0	△794,598	△771,981	△4.2	△1,125,927
当期純利益			477,068	2.6		1,618,066	8.9	1,140,997

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	420,000	226,692	3,350,000	627	1,331,733	△628	8,162,392
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△145,224		△145,224
役員賞与								△15,500		△15,500
当期純利益								477,068		477,068
配当平均積立金の積立				10,000				△10,000		—
別途積立金の積立						200,000		△200,000		—
特別償却準備金の取崩額							△627	627		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	10,000	—	200,000	△627	106,971	—	316,344
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	430,000	226,692	3,550,000	—	1,438,704	△628	8,478,736

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	442,195	△3,659,075	△3,216,880	4,945,511
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△145,224
役員賞与				△15,500
当期純利益				477,068
配当平均積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△170,942		△170,942	△170,942
事業年度中の変動額合計 (千円)	△170,942	—	△170,942	145,401
平成19年3月31日 残高 (千円)	271,252	△3,659,075	△3,387,823	5,090,913

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	430,000	226,692	3,550,000	—	1,438,704	△628	8,478,736
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△145,224		△145,224
当期純利益								1,618,066		1,618,066
配当平均積立金の積立				10,000				△10,000		—
別途積立金の積立						350,000		△350,000		—
土地再評価差額金取崩								△2,838,660		△2,838,660
自己株式の取得									△44,671	△44,671
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	10,000	—	350,000	—	△1,725,818	△44,671	△1,410,489
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	226,692	3,900,000	—	△287,113	△45,299	7,068,246

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	271,252	△3,659,075	△3,387,823	5,090,913
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△145,224
当期純利益				1,618,066
配当平均積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金取崩				△2,838,660
自己株式の取得				△44,671
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△140,106	2,838,660	2,698,553	2,698,553
事業年度中の変動額合計 (千円)	△140,106	2,838,660	2,698,553	1,288,064
平成20年3月31日 残高 (千円)	131,146	△820,415	△689,269	6,378,977

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法に 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ18,793千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ12,212千円減少しております。 また、この変更については減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間会計期間は従来の償却方法によって減価償却費を計上しており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりましたが、当中間会計期間において、当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ15,600千円減少しております。</p>	(1) _____

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,090,913千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) _____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「信託受益権」(当事業年度 53,545千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期積立保険差益」(当事業年度は9千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は2,959,915千円であります。</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">283,167千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,096,058</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,697,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,076,675</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,560,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,890,000</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 20px;">150,706千円</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">423,885千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	283,167千円	建物	2,096,058	土地	2,697,449	合計	5,076,675	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,560,000	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,890,000	買掛金	423,885千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,028,431千円であります。</p> <p>※2. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">155,439千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,002,499</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,394,048</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,283,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,613,500</td> </tr> </table> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 20px;">74,838千円</p> <p>※4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">490,092千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	155,439千円	建物	2,002,499	土地	2,236,109	合計	4,394,048	短期借入金	330,000千円	長期借入金	3,283,500	(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,613,500	買掛金	490,092千円
投資有価証券	283,167千円																																				
建物	2,096,058																																				
土地	2,697,449																																				
合計	5,076,675																																				
短期借入金	330,000千円																																				
長期借入金	3,560,000																																				
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																					
合計	3,890,000																																				
買掛金	423,885千円																																				
投資有価証券	155,439千円																																				
建物	2,002,499																																				
土地	2,236,109																																				
合計	4,394,048																																				
短期借入金	330,000千円																																				
長期借入金	3,283,500																																				
(一年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																					
合計	3,613,500																																				
買掛金	490,092千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">67,230千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">549,126</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">168,716</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">97,576</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,658</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> </table>	役員報酬	67,230千円	給料・手当	549,126	賞与引当金繰入額	168,716	法定福利費	97,576	減価償却費	13,658	工具器具備品	79千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">78,645 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">552,098</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182,575</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">101,491</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械使用料</td><td style="text-align: right;">77,032</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">50,460 千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">38,535 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属</td><td style="text-align: right;">3,056</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,125</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物附属</td><td style="text-align: right;">1,120 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">5,114</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,777</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,746</td></tr> </table>	役員報酬	78,645 千円	給料・手当	552,098	賞与引当金繰入額	182,575	法定福利費	101,491	減価償却費	15,119	機械使用料	77,032	土地	50,460 千円	建物	38,535 千円	建物附属	3,056	構築物	533	合計	42,125	建物附属	1,120 千円	構築物	548	機械装置	5,114	車両運搬具	185	工具器具備品	3,777	合計	10,746
役員報酬	67,230千円																																														
給料・手当	549,126																																														
賞与引当金繰入額	168,716																																														
法定福利費	97,576																																														
減価償却費	13,658																																														
工具器具備品	79千円																																														
役員報酬	78,645 千円																																														
給料・手当	552,098																																														
賞与引当金繰入額	182,575																																														
法定福利費	101,491																																														
減価償却費	15,119																																														
機械使用料	77,032																																														
土地	50,460 千円																																														
建物	38,535 千円																																														
建物附属	3,056																																														
構築物	533																																														
合計	42,125																																														
建物附属	1,120 千円																																														
構築物	548																																														
機械装置	5,114																																														
車両運搬具	185																																														
工具器具備品	3,777																																														
合計	10,746																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	800	80,000	—	80,800
合計	800	80,000	—	80,800

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)および当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)																																																						
<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,322千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">129,174</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">14,127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,998</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7,417</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">266,581</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△186,094千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△155,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△341,618</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△75,037</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	90,322千円	退職給付引当金	129,174	役員退職慰労引当金	14,127	その他	40,374	繰延税金資産小計	273,998	評価性引当額	△7,417	繰延税金資産合計	266,581	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△186,094千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	繰延税金負債合計	△341,618	繰延税金資産の純額	△75,037	<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">123,564</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,947</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">805,428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,145</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078,126</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,061,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△89,973千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△155,524</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△245,497</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,681</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	94,040千円	退職給付引当金	123,564	役員退職慰労引当金	16,947	繰越欠損金	805,428	その他	38,145	繰延税金資産小計	1,078,126	評価性引当額	△16,947	繰延税金資産合計	1,061,179	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△89,973千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	繰延税金負債合計	△245,497	繰延税金資産の純額	815,681
繰延税金資産																																																							
賞与引当金	90,322千円																																																						
退職給付引当金	129,174																																																						
役員退職慰労引当金	14,127																																																						
その他	40,374																																																						
繰延税金資産小計	273,998																																																						
評価性引当額	△7,417																																																						
繰延税金資産合計	266,581																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△186,094千円																																																						
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																						
繰延税金負債合計	△341,618																																																						
繰延税金資産の純額	△75,037																																																						
繰延税金資産																																																							
賞与引当金	94,040千円																																																						
退職給付引当金	123,564																																																						
役員退職慰労引当金	16,947																																																						
繰越欠損金	805,428																																																						
その他	38,145																																																						
繰延税金資産小計	1,078,126																																																						
評価性引当額	△16,947																																																						
繰延税金資産合計	1,061,179																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△89,973千円																																																						
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																						
繰延税金負債合計	△245,497																																																						
繰延税金資産の純額	815,681																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△41.3</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の発生</td> <td style="text-align: right;">△95.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△91.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費損金不算入	0.3	受取配当金の益金不算入	△0.3	住民税均等割額	0.9	土地再評価差額金	△41.3	繰越欠損金の発生	△95.2	過年度法人税	1.8	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△91.2																																		
法定実効税率	40.7 %																																																						
(調整)																																																							
交際費損金不算入	0.3																																																						
受取配当金の益金不算入	△0.3																																																						
住民税均等割額	0.9																																																						
土地再評価差額金	△41.3																																																						
繰越欠損金の発生	△95.2																																																						
過年度法人税	1.8																																																						
その他	1.9																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△91.2																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	701.10	1株当たり純資産額	888.28
1株当たり当期純利益金額	65.70	1株当たり当期純利益金額	223.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	477,068	1,618,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,068	1,618,066
期中平均株式数(株)	7,261,220	7,230,679

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(その他)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社に対して、株式会社ブルーナより売掛代金が未払いであるとして、平成19年6月21日付で東京地方裁判所に売掛代金支払請求(279,877,147円)の訴えが提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日:平成19年7月4日)。係る提訴について、当社としては適正な対応を行っており追加計上すべき債務は存在しないものと判断しております。

なお、当該訴訟については現在東京地方裁判所において審理中であります。

6. その他

(1) 役員の変動

①退任予定取締役

取締役 青木 千春 (現 管理本部長)

②退任予定日 平成20年6月25日

③役職の変動

代表取締役

兼 管理本部長 山本 克彦 (現 代表取締役)

④就任予定日 平成20年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。